

2017年度事業報告書(2017年4月1日～2018年3月31日)

特定非営利活動法人環境市民

1. 事業の成果

・地域から日本を変えるため、トップランナーをめざす自治体、研究者、NGOで構成する「環境首都創造ネットワーク」の活動を率先的にコーディネートし、奈良市で環境首都創造フォーラムin奈良を開催しました。
 ・第1回自治体政策評価オリンピックを開催し、全国36自治体の参加を得ました。参加自治体の気候変動に関する政策・活動のレーティング評価と分析を行い、自治体にフィードバックするとともに、30の先進事例を選抜し、表彰と公表を行いました。
 これらの事業の推進により、地域からバリ協定が求める持続可能な社会創りに貢献できました。

・持続可能な消費の実現に取り組むネットワーク団体「消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワーク」の活動を率先的にコーディネートし、コンビニ、化粧品、宅配の大手12社を対象とした、第2回「企業のエシカル通信簿」の調査を実施し、発表しました。
 ・消費者がグリーンでエシカルな商品を選択する具体的な情報ツール「ぐりちよ(Green & Ethical Choices)」の制作を行い、15品目を掲載しています。
 これらの事業の推進により、消費者主体のSDGsの取り組みを具体化することができました。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款第5条の事業分類	事業名	報告概要	(A)当該事業実施日時 (B)当該事業実施場所 (C)従事者人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数
(1)環境教育に関する調査研究および実践普及	エコスクール	2017年度から授業サポートを行っているノートルダム女学院高等学校でエコスクールについて紹介し実施についての検討をしました。また、日本のエコスクールプログラムの運営組織であるFEE Japanに協力し、グリーンフラッグの審査員として西在田小学校、生駒台小学校、鹿ノ台中学校での実地審査を行い水保高校の書類審査も実施しました。	(A)1～3月 (B)奈良県生駒市、京都市内 (C)1人	(D)プログラム実施校 (E)500人
	環境教育リーダースタートアップ講座	受講者が子ども向け環境教育プログラム(アクティビティ)の企画、作成、実践までを一貫して学ぶことができ、環境教育の経験豊かな講師が提供する自然やまち、ライフスタイル等を題材としたプログラム(アクティビティ)を楽しみながら子ども向けプログラムの作り方、子どもへの効果的な伝え方を体験して学べる講座を実施し、今年度はESDの視点も加えました。そのうえで最終日には、実際に仲間とともに子ども向けプログラムを作成し、実践まで行いました。 開催期間:9月～11月、全6回 主催:公財京都市環境保全活動推進協会 企画運営:環境市民	(A)9～11月 (B)京都市内 (C)9人	(D)講座受講者 (E)16人
	生物多様性と暮らしをテーマにした環境学習プログラムの開発普及	本年度は具体的な活動は実施しませんでした。		
	環境入門 野の塾	「野の塾」は、環境活動への入口として、環境問題や持続可能な地域づくりに役立つ情報をわかりやすく紹介したりディスカッションする講座やワークショップなどを行っています。環境市民が掲げる理念「だれでも参加できる環境NGO」を最も端的に具現化した活動です。環境市民ひろばと連携して行なっています。2017年度は環境市民ひろばのボランティアによって「楽エコクッキング」を5/13、7/29、10/4に実施しました。	(A)5/13、7/29、10/4 (B)京都市 (C)3人	(D)企画運営を担ったボランティア、参加者 (E)24人
	学校環境教育支援事業	SDGsの目標と自分たちの暮らしとがどのようにつながっているのかという根源的問題を理解し、サステナブルな社会をつくるため自らが主体者となり社会課題解決のための行動を起こすPBLを、ノートルダム女学院高等学校グローバル英語コースの授業サポートで1年間通して実施しました。	(A)通年 (B)京都市 (C)1人	(D)学校生徒、教諭 (E)25人
	講師派遣事業	派遣件数計26(環境マイスター事業とCSRサポート事業に係る講師派遣を除く)、そのうち自治体主催が11件、NPO/NGO主催が7件、大学等主催が5件、事業者主催が3件でした。テーマは、グリーンコンシューマー・エシカル消費、環境教育、気候変動、ごみ、SDGs、持続可能な社会創りなど多様な依頼がありました。	(A)通年 (B)全国 (C)7人	(D)(E)不特定多数
	損保ジャパンCSOラーニング事業(インターンの受入)	「CSOラーニング制度」は、大学生・大学院生に環境問題に取り組むCSO(市民社会組織、NPO・NGOを包含する概念)で8ヶ月間のインターンシップを経験させる制度で、損保ジャパン日本興亜環境財団が派遣先へのインターンの交通費とアルバイト代を支給してくれています。環境市民へもこれまで多くのインターンが参加してくれており、2017年度は2人の学生が「持続可能な消費」や「環境首都創造ネットワーク」の活動で活躍しました。	(A)通年 (B)京都市 (C)3人	(D)(E)不特定多数

定款第5条 の事業分類	事業名	報告概要	(A)当該事業 実施日時 (B)当該事業 実施場所 (C)従事者人数	(D)受益対象者 の範囲 (E)人数
	あどぼの学校	日本社会を、市民が主人公である本質的な民主主義社会へと変えていき、持続可能な社会創りを進めていくには、市民のアドボカシー力(社会参画力、政策提案力、社会的事業推進力)を大きく飛躍させる必要があります。そのため多様なNPOとともに市民および次世代を対象としたアドボカシースクール「あどぼの学校」を2015年度に創設、京都で連続10回開催しました。2016年度は名古屋での、2017年度は岐阜での開催となりましたが、京都では、9/18と2/11に関西でのアドボカシー・プラットフォームを構築していくための意見交換会を実施しました	(A)通年、 10/29、隔月 (B)京都、名古屋、岐阜 (C)10人	(D)講座受講者、NPO関係者 (E)50人
(2)環境と調和したライフスタイルの調査研究および実践普及	水Do!キャンペーン	<会議飲料ウォッチャー> 水Do!ネットワークが、行政および民間団体の主催する会議・イベントで提供される飲料の容器について全国調査を実施。環境市民では、広報協力を行うとともに、京都の会議の事例を報告しました。 <水Do!フォーラム2018> 水Do!ネットワークが2018年2月22日東京にてフォーラムを開催。環境市民では広報協力を行いました。	(A)通年 (B)全国 (C)2人	(D)(E)不特定多数
	京都自転車マップの改訂	『京都と出会う自転車BOOK 市内版』に続き、調査から編集までボランティアが主体となり、『京都を走る自転車BOOK ロングライド版』を制作し、西日本出版社より2018年4月24日に発行しました。発行部数は1万部で、一般書店で販売しています。近年自転車は環境に配慮した交通手段というだけでなく、自転車を使った観光による地域振興の手段としても注目を集めています。この本を通じて、自転車利用の促進と、京都周辺地域への新しい観光手段を提案することで、地域の活性化に貢献していくことを目指しています。	(A)通年 (B)当該事業の京都市及びその周辺 (C)30人	(D)(E)不特定多数
	3R+αの推進	<脱使い捨てNEWS> FoE Japanが発行していたメールマガジン「脱使い捨てNEWS」の発行団体を環境市民に移行し、2/15復刊特別号を配信しました。	(A)通年 (B)全国 (C)1人	(D)(E)不特定多数
(3)環境と調和した社会経済システムの調査研究および実践普及	グリーンウォッシュ防止・環境コミュニケーション事業	消費者に優良誤解を与える商品・サービスの環境表示(グリーンウォッシュ)をなくし、適切な環境表示とコミュニケーションを促す活動を環境CSR活動に熱心な企業に働きかけ実施します。2017年度は、流通事業者への研修の実施が2件あり、また具体的な相談にも対応し、今後の継続的な取り組みにつながりました	(A)通年 (B)東京、大阪 (C)2人	(D)(E)不特定多数
	環境マイスター	「環境マイスター」研修認定制度は、消費者が環境負荷の小さい商品を選択できるよう適切なアドバイスができる販売員を養成する仕組みで、環境市民が企画考案したものです。2005年度以降、自動車、家電の販売事業者、ガラス施工、住宅建設関係事業者を対象に、全国で研修、認定に取り組んできました。認定したマイスターは2017年度に267人増え、計4,873人となりました。また、マイスターに認定されて数年経った人へのフォローアップ研修を計5回実施しました。さらに、店舗掲示用のポスターを製作し配布しました。	(A)(B)東京都5/18、6/1、2、11/16、17、12/7 神奈川県5/19、11/9、10 滋賀県6/8、9、11/2 熊本県5/11、8/3、4 秋田県10/12、13 (C)3人	(D)自動車販売店 (E)370人
	環境を主とした「持続可能な消費」行動を具現化するための全国ネットワークによる啓発、調査、企業との交流活動、ウェブサイトとアプリを用いた消費者への情報提供活動	グリーンコンシューマー活動を深化させ、主体者である「消費者」から、持続可能な開発目標(SDGs)の一つでもある持続可能な消費を日本において具現化することにより、ライフスタイルの変革と経済のグリーン化(持続可能な生産)を促進するためのプロジェクトです。本活動は、環境市民が事務局を担う「消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワーク(以下ネットワークと略す)」で取り組んでいます。2017年度は以下のような活動を行い、成果がありました。		

定款第5条 の事業分類	事業名	報告概要	(A)当該事業実施日時 (B)当該事業実施場所 (C)従事者人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数
		<p>2) 1)の結果を3月9日東京で「企業のエンシカル通信簿第2回発表会」として発表しました(参加者37人+メンバー19人)。メディア数社の取材をうけ、朝日未来メディアプロジェクト、オルタナ等に掲載されました。</p> <p>3)ネットワークで「商品の環境・倫理等に関する解説情報と商品選択情報を多くの消費者に提供する「ぐりちょ(Green & Ethical Choices)」をスマートフォンで見られるウェブサイトで作成し公開しました。現在15品目</p> <p>4) 福島県福島市、鳥取県鳥取市で「持続可能な消費を理解し、地域で活動する担い手を増やすための公開講座」を、ネットワーク参加NGOの協力と、自治体、メディア等の後援を得て実施しました。参加者計80人</p> <p>5) 東京で、公開セミナー「買い物から見えてくる世界の今と未来～シャンプーからチョコレートまで～」(参加者50人)を3月21日に開催し、ネットワークメンバーの各専門性を生かした話題提供、質疑・意見交換を行いました。</p> <p>6) 環境を中心に持続可能な消費をテーマとしたESDプログラムの教材「買い物から見えてくる世界の今と未来」を完成させました。</p> <p>7) ネットワークで、6月、9月、11月、3月に会議を開催しました。</p>	(A)通年 (B)全国 (c)32人	(D) (E)不特定多数
	CSR活動サポート事業	事業者から2件の受託事業を実施しました。また、「新CSR検定」の京都での事務局を受託しました。詳しくは(9)に記述しています。		
(4)環境政策の提言ならびに環境政策を推進するためのコンサルテーションおよびコーディネーション	環境首都創造ネットワークによる地域からの持続可能な社会づくり	「地域から日本を変える」ため、トップランナーをめざす自治体とNGO、専門家が創設した「環境首都創造ネットワーク」が、相乗的な効果をあげられるように事務局を担い、活動をコーディネートしました。また、「環境首都創造NGO全国ネットワーク」で、参加団体の多様な力を活かせるように、事務局を運営しました。具体的な活動は下記のとおりです。	(A)通年 (B)京都市内 (C)5人	(D) NGO、自治体関係者、専門家、(E)不特定多数
		「環境首都創造フォーラム2017 in 奈良」 奈良県奈良市にて、2017/11/20～21、「環境首都創造フォーラム2017 in 奈良」を開催し、「地域力のパワーアップ」をテーマに、環境問題の解決とあわせた地域産業の活性化と雇用の創出、ひとりひとりの住民の社会参画力とコミュニティ力をより向上するための方策等について議論を行いました。また、2017年度から開始した「自治体政策評価オリンピック(下記)」から見出した先進事例の発表、共有とその質疑応答・意見交換を行いました。2日目午後には地元市民も参加し、再生可能エネルギー、ひとりひとりの社会参画力、地域遺産・資源の活用と次世代への伝達の3つの分科会を開催し、20自治体、10市町村長、14NGOであわせて100人が参加しました。	(A)11/20、21 (B)奈良県奈良市 (C)6人	(D) NGO、自治体関係者、専門家、奈良市民等 (E) 100人
		「共同研修」 ESD、生物多様性、地域エネルギーに関する政策をすすめるために、4人の講師を招き、研修を実施しました。再生可能エネルギーや気候変動防止をはじめとする環境政策に携わる自治体職員、NPO/NGO、市民等が参加しました。	(A)10/4 (B)京都市内 (C)3人	(D) NGO、自治体関係者 (E) 30人
	パリ協定を地域から実体化する事業(環境首都創造NGO全国ネットワーク)	「公開セミナー」 パリ協定とSDGs達成に貢献することを目的とした、気候変動防止モデルマスタープランの作成に資する「公開セミナー」を専門家4人を招いて開催しました。NPO/NGO、市民、自治体職員が参加しました。	(A)1/31、2/1 (B)京都市内 (C)3人	(D) NGO、市民、自治体関係者 (E) 28人
	パリ協定を地域から実体化する事業(環境首都創造NGO全国ネットワーク)	「自治体政策評価オリンピック」 自治体間の政策の切磋琢磨と先進事例掘り起こし・共有等を目的とした「自治体政策評価オリンピック」を開始・実施しました。初年度の今回は、気候変動防止、エネルギー、交通、廃棄物の削減等の4分野の政策について実施し、全国36の自治体の参加を得て、30の先進事例の掘り起こしと表彰、共有を行いました。自治体政策評価オリンピックを通じて明らかとなった、参加自治体の強みや課題等については、他自治体の状況と比較ができるリーダーチャートによりフィードバックするとともに、一部自治体とは意見交換を行うなどのフォローアップを行いました。	(A)通年 (B)全国 (C)15人	(D)自治体関係者等 (E)36自治体

定款第5条 の事業分類	事業名	報告概要	(A)当該事業実施日時 (B)当該事業実施場所 (C)従事者人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数
		「気候変動防止モデルマスタープラン」 パリ協定とSDGs達成に貢献することを目的とした、「気候変動防止モデルマスタープラン」をどのようにするかを議論し、活用する自治体の地域特性にあわせて利用しやすいように、必要な発想や考え方、要素を組み入れた手引書案として整理・作成しました。	(A)通年 (B)全国 (C)15人	(D)NGO、自治体関係者等 (E)不特定多数
(5) 持続可能な社会の創造に関する調査研究および実践普及	原発のない社会をつくろう！プロジェクト	環境市民channel～福島原発事故後の情報発信 今年度は、環境市民チャンネルは更新できませんでした。ただ、福島第一原発の事故に関連する問題や、原発、エネルギーに関する問題など社会の関心を高められるよう情報発信しました。 全国及び京都での連携 脱原発・再生可能エネルギーへの転換をすすめるパワーシフト・キャンペーンの運営委員として、全国のNGO等とキャンペーンを展開しました。また、eシフト、グリーン連合のメンバーとしてエネルギー基本計画見直しに関する緊急署名を会員をはじめとし広く呼びかけました。京都でのネットワーク活動を大切にし、「バイバイ原発きょうと」などの行動にも運営団体として加わりました。	(A)3/11、3月中 (B)京都市 (C)5人	(D)(E)不特定多数
	大宮学区内コミュニケーション活性化を通じた住民自治の基盤強化プロジェクト	「大宮ふるさと絵図」の作成を通じて地域の担い手を発掘するプロジェクトとして2015年から取り組んできました。2017年度は京都市北区の「まちづくり提案支援事業」に採択(申請者:大宮社会福祉協議会環境部会)され、まち歩きや日本画ワークショップ、地元農家の語り部からお話を聞く会などを開催しました。	(A)通年 (B)京都市北区 (C)20人	(D)行事参加者 (E)50人
	民主主義と平和を大切にする活動	NGO/NPOの多様なネットワークで展開している、署名、提案活動等に積極的に協力しました	(A)通年 (B)全国 (c)7人	(D)(E)不特定多数
	自然エネルギー学校	自然エネルギー普及の担い手とネットワークを育てることを目的に連続講座を開催しました(主催:公財京都市環境保全活動推進協会、企画運営:自然エネルギー学校・京都*)。 ※構成団体:気候ネットワーク、環境市民、ワーカーズコープエコテック 2017年度は、今こそ、地域課題の解決などと結びつけた市民主体の再生可能エネルギーの普及が望まれていることから、「今こそならう!再生可能エネルギー100%時代の主役」を全体テーマに、第1回ひろがる市民・地域共同発電所最新動向、第2回市民・地域共同発電所を見に行こう!、第3回市民・地域共同発電所の設置へ向けた道筋とは、第4回自然エネルギー普及の担い手 次のステップへ、を各回で学びました。	(A)7~9月 (B)京都市 (C)10人	(D)参加者 (E)19人
	環境NGO/NPOの全国的ネットワーク・プラットフォームの設立と運営サポート	環境分野で活動する市民団体の全国的かつ分野横断型のネットワークとしてのグリーン連合の活動です。市民版環境白書「グリーンウォッチ」の発行、環境省との定期的な意見交換会の開催、国会議員や環境ジャーナリストの会との意見交換会の開催、各地でのNGOとの交流会の開催などを実施しています。環境市民はその共同代表を出し環境省との意見交換会のコーディネーターなどの活動と運営に積極的に取り組んでいます。	(A)通年 (B)全国 (C)20人	(D)NGO関係者 (E)不特定多数
(6) 環境保全活動に関する国際交流および国際協力	海外の自治体・NGO・国際機関などとの交流	実施しているプロジェクトに関連しながら、海外の自治体、政府機関、NGOなどと積極的にコミュニケーションをとり、交流関係を広げています。2017年度は5月に来日した韓国のグリーンコンシューマー活動に取り組む原州持続可能発展協会の使節団に対して、日本のグリーンコンシューマー活動についてのレクチャーを行い、今後の交流を建設的に進めていくことで合意しました。また2018年2月に中国の清華大学の環境活動をしている10人が来所されて活動交流を行いました。さらに2018年3月に環境市民理事でもあるアントレプレナーシップ開発センター理事長の紹介で、インドネシアからNGO Gerakan Mari Berbagiの2人が環境市民に来所され、相互の活動について情報交換しました。	(A)通年 (B)京都市 (C)4人	(D)NGO、自治体、大学関係者 (E)20人
	緑の英会話	英語で環境について学び、話し合うことで、視野を広げ、問題点やお互いの意見をより明確にしていく…発足時から変わらない「みどりの英会話 Green English」の目標です。 環境問題の「今」を広い視野で学んでいます	(A)月1回 (B)環境市民事務所 (C)2人	(D)会員等 (E)2人

定款第5条の事業分類	事業名	報告概要	(A)当該事業実施日時 (B)当該事業実施場所 (C)従事者人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数
(7)自然環境の保全および回復に関する調査研究および実践普及		実施しませんでした		
(8)この法人の活動を広く知らせるための広報活動および第3条の目的に共感し、またはこの法人と同種の事業を行う団体等との交流	ニュースレター	月刊会報誌「みどりのニュースレター」を毎月定期的に発行し、環境市民の活動報告や行事案内を中心に伝えました。今年度末までに通算299号になっています。(毎月の発行部数 紙媒体400部+PDF配信231通)	(A)月1回 (B)環境市民事務所 (C)8人	(D)会員、関連団体 (E)500人
	かわら版(ウェブ、SNS)	市民の発信で社会を変えることをミッションとし、ウェブサイトやメールマガジン、ツイッターを活用し、持続可能な社会づくりに役立つ情報発信を定期的に積極的に行っています。 ・Facebook いいね数 2450 ・Twitterフォロワー数 2277	(A)隔週 (B)環境市民事務所 (c)7人	(D)(E)不特定多数
	環境市民のエコまちライブ	コミュニティFM京都三条ラジオカフェから、環境のまちづくりに取り組む活動を取り上げ情報発信しました。ボランティアメンバーで番組企画から放送まですべてを担っており、エネルギー・生物多様性・食・環境教育、観光と環境など多様なテーマを取り上げました。また、世界中で放送を聞けるよう、ラジオカフェの協力のもとブログに音源をアップしました。ラジオの放送内容と放送日時をメールニュースでも紹介しました。他にもフェイスブックなどのSNSの利用で、環境情報の発信とともに環境市民の広報としての役割を担いました。 ・放送回数 52回(再放送含まず)・番組ゲスト延べ人数 40人	(A)通年 (B)京都市内 (C)4人	(D)(E)不特定多数
	環境市民チャンネル～福島原発事故後の情報発信	環境市民チャンネルでの発信は今年度できませんでした。		
	環境市民ひろば	会員ボランティアが自主的な活動を考え実行する場として環境市民ひろばを行っています。2017年度は、環境市民ひろばに集うボランティアと事務局メンバー及び環境市民インターンにより、「お茶会」、「楽エコクッキング」、「哲学カフェ」、「山小屋活動」を行いました。	(A)通年 (B)環境市民事務所 (C)10人	(D)環境市民会員、ボランティア (E)10人
	25周年記念事業	エコ×エシカル FESTIVAL 25周年の催しを会員や一般参加者も楽しめる催しにと「エコ×エシカル FESTIVAL」を開催し、オーガニック、エコロジー、フェアトレード、地産地消の商品や、環境・社会を大切にする丁寧な暮らしを提案する18ブースが揃いました。これまで共に活動してきた団体や新たな出会いも生まれました。 25周年記念パーティ 理事と32人の呼びかけ人により記念パーティーを開催しました。当日は関西だけでなく東京から来訪もあり、計70人のパーティ参加者がありました。これまでの活動を振り返ると共に参加者からは今後の活動への期待が寄せられました。	(A)3/17 (B)京都市 (C)8人	(D)(E)不特定多数
ネットワーク事業	環境首都創造ネットワーク、環境首都創造NGO全国ネットワーク、消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワークの事務局団体として活動を支援しています。またグリーン連合、ESD-J、京のアジェンダ21フォーラム、京都市ごみ減量推進会議、関西SDGsプラットホーム等のネットワーク組織に役員を派遣して活動に貢献しています。	(A)通年 (B)全国 (c)7人	(D)(E)不特定多数	
(9)第1号から第7号までの事業に関する国、地方公共団体等および企業からの受託事業	環境基本計画推進支援	本年度は具体的な活動は実施しませんでした		
CSR活動サポート事業	(1) 積極的、本質的なCSR活動を実施しようとする事業者に対して、提案、サポートを行なっています。流通小売事業者から環境CSR活動の取り組み状況調査の作成の依頼を受けて、調査票作成をサポートしました。また家電製造事業者から、環境報告書作成についてのアドバイスの依頼を受けて実施しました。 (2) 「新CSR検定」の京都での開催の事務局を受託し、2級10人、3級27人が受験しました。	(1)(A)通年 (B)全国 (C)2人 (2)(A)10/22 (B)京都市 (C)3人	(1) (D)(E)不特定多数 (2) (D)受験者 (E)37人	
(10)第1号から第7号までの事業に関する出版物の刊行および販売	出版物の著述	『京都と出会う自転車BOOK 市内版』を制作、西日本出版社より発行しました。また、『京都を走る自転車BOOK ロングライド版』を制作し2018年度初めに同じく西日本出版社から発行します。	(A)通年 (B)当該事業の京都市及びその周辺 (C)30人	(D)(E)不特定多数

定款第5条 の事業分類	事業名	報告概要	(A)当該事業実 施日時 (B)当該事業実 施場所 (C)従事者人数	(D)受益対象者 の範囲 (E)人数
環境市民の 運営に関する こと	総会、理事会の開 催 会員数	(1) 2017年6月11日に通常社員総会を開催しました。議決権をもつ社員 総数57人 当日出席社員数38人(委任、書面表決を含む) (2) 理事会の開催 4月12日、5月23日、7月25日、1月16日に開催しまし た。また理事を中心に有志会員が参加する中期計画検討会議を2月28 日に開催しました。 (3) 2017年度末現在の会員数 425 個人会員292 学生・シニア57 ペア26 ファミリー14 助成9 終身16 営利法人4 非営利団体7 2017年度新入会員11 退会会員24		